

令和 3 年 6 月 28 日現在

機関番号：32688

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00981

研究課題名（和文）小中一貫校の総合的研究 - 実践と制度に着目して -

研究課題名（英文）The total studies of the elementary and secondary schools

研究代表者

梅原 利夫（Umehara, Toshio）

和光大学・現代人間学部・名誉教授

研究者番号：10130858

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 6,700,000円

研究成果の概要（和文）：小中一貫校の教育的効果とデメリットについて、心理学と教育学の手法を用いて科学的に検証することを目的とした。心理学アンケートでは、施設一体型小中一貫校と非一貫校の児童生徒を比較して「共同体感覚」「リーダーシップ」「学習への取り組み」「向学校的行動」などの指標について大規模アンケート調査を行った。非一貫校の6年生以上でポジティブな傾向が見られ、一貫校での小学校高学年以降の「リーダーシップ」の獲得などについて課題が検証された。

教育学分野では全国の義務教育学校の状況、広島県呉市の全国で最初に開設されたの小中一貫校の制度目的の変化（中1ギャップ」「発達の早期化」から「スタンダード」へ）が検証された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

小中一貫校と非一貫校を同一条件で比較した研究が非常に限定されているため、本研究チームが継続して行っている大規模な児童生徒を対象にしたアンケート調査の持つ学術的意味は大きい。

また、全国で、自治体が小中一貫教育導入を伴う学校制度の再編に着手し、紛争化しているケースが多く見られる。本研究は小中一貫教育の教育的効果やデメリットを科学的に検証し、アンケート結果等に基づいた具体的な課題を提起しているため、政策決定の科学的根拠を与える判断の材料として社会的な意味は大きいと思われる。

研究成果の概要（英文）： This study verifies the educational effectiveness and the demerit of the unified elementary and secondary school system in japan by the methods of psychology and education. By method for questionnaire survey of students, we compared the unified elementary and secondary school and the schools that follows the regular curriculum. Especially it used Leadership, cooperative feeling as indexes. It become clear that the sixth grade students showed negative trends in the unified schools. Compared with this the regular school students from 6th to 9th grade show positive trends.

研究分野：教育方法学

キーワード：小中一貫教育 学校統廃合 学校間移行 発達心理学 児童生徒の精神的健康度 教育課程 教育行政学 学校制度複線化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 小中一貫校の総合的研究

### 1. 研究開始当初の背景

2015年の学校教育法改正により新たな学校種として「義務教育学校」が法制化され、2016年度に最初の22校が開設された。その後、2017年度に26校、2018年度に30校、2019年度に12校、2020年度に34校が開設されている。都市部の大規模校と、過疎地の小規模校に二分される傾向が見られる。小規模校は、地域に学校を存続させるために、小学校と中学校を統合する方法を選択したケースが多く見られた。

しかし、施設一体型小中一貫校で行われる小中一貫教育の教育的効果やデメリットについては必ずしも明らかにされていない。本研究グループは、2012年～2014年度に「小中一貫教育の総合的研究」、2015年～2017年度に「小中一貫教育の総合的研究」と継続的に、施設一体型小中一貫校と非一貫校の児童生徒の精神的健康度に関して縦断的な比較調査、および教育学的手法による教育政策、学校制度、教育課程の研究を行ってきた。

### 2. 研究の目的

#### (1) 心理学調査

他者を援助する主体としての児童・生徒の姿を明らかにするために、援助行動という指標を用いた。援助行動は、友達に対して、児童・生徒自身が何らかの援助をするという項目から構成されている。児童・生徒の学校生活における主体性を発揮している姿、学校に關与している児童・生徒の姿を捉えるため、「集団への所属意識(共同体感覚)」、「他者への援助(援助行動)」、「他者との関わり方(リーダーシップ)」、「学習(学習への取り組み)」、「学校生活への積極的な関与(向学校的行動)」以上5つの指標を取り上げた。そして、小中一貫校と非一貫校を比較し、児童・生徒の学校における主体的な姿に、どのような違いが見られるのかを明らかにすることを調査の目的とした。

#### (2) 教育学調査

全国の小中一貫校の開設状況、いくつかの小中一貫校の実態について調査研究を行った。特に、特徴的な事例として、広島県呉市、東京都品川区、足立区、杉並区などの一貫校の事例を対象とした。

呉市の小中一貫校の教育課程の変遷についても検証を行い、小中一貫教育導入の根拠となった「中1ギャップ」「発達の早期化」から、小中一貫で統一する「スタンダード」への強調の移行について集中的に検証した。

### 3. 研究の方法

#### (1) 心理学調査

2018年、2019年、2020年に渡って縦断的な大規模アンケート調査によって、施設一体型小中一貫校及び非一貫校(普通の小学校・中学校)の児童生徒の精神的健康度を中心に比較的な調査研究を行った。

#### (2) 教育学調査

2018年、2019年、2020年に渡って縦断的な大規模アンケート調査によって、施設一体型小中一貫校及び非一貫校(普通の小学校・中学校)の児童生徒の精神的健康度を中心に比較的な調査研究を行った。

### 4. 研究成果

(1) 心理学調査 6年生、7年生、8年生、9年生になったときには、非一貫校の児童・生徒において、「援助行動」、「リーダーシップ」、「学習への取り組み」、「向学校的行動」の高さが見られた。非一貫校の場合、6年、7年、8年、9年頃の小学校高学年から中学段階にかけて主体的に学校で生活する姿を確認することができた。特に、6年生における得点の高さが散見された。一貫校のポジティブな側面として、学校生活を捉えるための指標が、4年生において高いことが挙げられた。

これは、カリキュラムが4・3・2制となっていることが1つの理由として考えられる。4・3・2制度では、1年生から4年生までを1つの区切りとして考える。小学校4年生を小学校段階における最初の目標として、教科指導や学校行事を組み立てていった結果、4年生のときの一貫校の児童の方が、学校生活における主体性を発揮できていたのかもしれない。

一貫教育の特色として、一部の教科において小学校と中学校の間で教員の乗り入れ授業、小学校段階、中学校段階を超えた指導内容の入れ替え、「スタンダード」といった生活指導

の方針を小中学校で揃えるような取り組みが行われている。このような小学校と中学校との間で行われる交流が、一貫校と非一貫校の違いを生み出していると考えられる。最上級生として学校生活に主体的に関わる経験が少ない一貫校という学校環境や、4・3・2制といった学年区切りが、児童期から思春期への発達にどのような影響を与えるのかは、今回の結果だけで論じるのではなく、長期的に子どもの学校生活を捉える調査によって、さらに知見を積み重ね、慎重に議論していく必要があるだろう。

「共同体感覚」の下位尺度である「所属感・信頼感」(図4-1) および「共同体感覚」の解釈度である「情緒・所属的サポート」は上記の変化を示している。

図4-1 所属感・信頼感

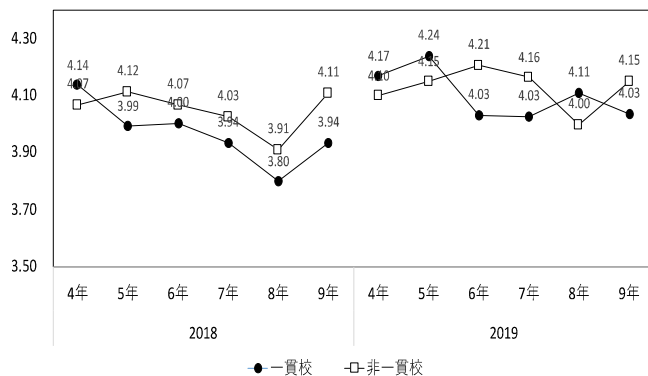
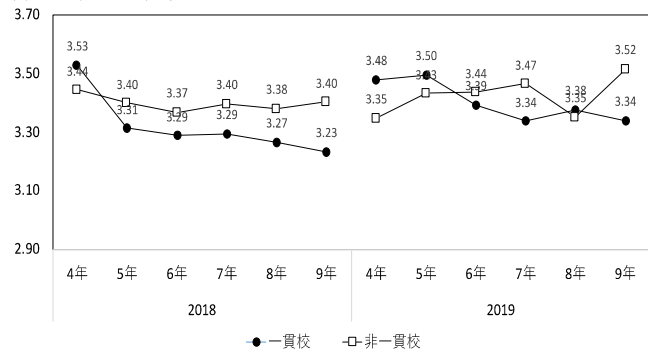


図4-6 情緒・所属的サポート



## (2) 教育学グループ

小中一貫校が、広島県呉市で文科省の研究開発学校制度を利用して開設された2000年から今日に至るまで、その政策的な意図に着目して3つの時期区分に分けて分析を行った。

1つの学校制度に対して、時期によって異なった制度目的 - 必ずしも教育的なものではない - が課せられた結果が今日の小中一貫校制度を特徴づけていると思われる。

第1に、2000年に広島県呉市で、文科省の研究開発学校制度を利用して2小学校1中学校を小中一貫校にする試行が行われたことを契機に、それに着目した品川区、京都市などの自治体が内閣府総合規制改革会議の「教育特区」制度を活用して小中一貫教育を拡大していった時期に着目した。この時期に小中一貫校制度の原型ができる。

品川区の小中一貫校は、全国の新自由主義的教育改革の先行モデルとして位置付けられることになるが、後に制度的な課題が顕在化していきトーンダウンする。

広島県呉市の小中一貫教育は、2000年当初、文科省の「研究開発学校」制度としてスタートした際は、「中1ギャップ」「発達の早期化」を根拠とする「4・3・2制」の小中一貫カリキュラムの実施をその根拠としていたが、2010年代になって、小中で教育活動や教育方法を揃える「スタンダード」の導入と実施に重点づけられるようになった。これは全国的にも見られる傾向である。第2に、2010年頃から経済産業省、財務省などが先行して「グローバル人材養成」とそれを実現するための「複線型」学校制度を提起するようになったことを受けて、2012年に登場した第2次安倍政権のもとで「戦後の学制大改革」と称する改革が進められる。その中で小中一貫教育を行う「義務教育学校」が新たに導入された。全国的な「義務教育学校」の解説状況、都市部の大規模校と過疎地で地域に学校を存続させるために小学校と中学校を統合する小規模校に2分される実態について明らかにした。

第3に、前の時期と重複してくるが、2014年にスタートする「地方創生」政策のもとで総務省が全自治体に提出を「要請」した「公共施設等総合管理計画」を背景として、学校統廃合の方途の1つとして小中一貫校が多用されるようになる。施設「複合化」等への財政誘導も伴いさらに推進されていく。いずれにせよ、「教育的」な理由をまといながら、政策的、財政的な動機で制度が推進されていった点に特色がある。

### (3) 今後の課題

今後の課題として、3期に渡って児童生徒対象のアンケート調査を実施してきたが、一貫校、非一貫校を比較して、教師、保護者を対象とした意識調査を行い、その相関関係を検証したいと考える。本調査で明らかになった施設一体型校の「6年生問題」について、より要因、背景などを深めて調査研究していくことも重要であろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山本由美	4. 巻 408号
2. 論文標題 足立の計画破たんとSociety5.0の未来・・・対抗軸は	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月間東京	6. 最初と最後の頁 15-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本由美	4. 巻 9月号
2. 論文標題 学校統廃合で広域化が進む学区とマンモス校 - 学校再編の実態と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 9-13 1 0
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11501/2724899	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山本由美、都筑学、
2. 発表標題 小中一貫校の総合的研究
3. 学会等名 日本教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高坂康雅、岡田有司、金子泰之
2. 発表標題 公立小中一貫教育における子どもの発達と適応 - A市における施設一体型と連携型の比較を通して
3. 学会等名 日本発達心理学会
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 山本由美 岡田有司
2. 発表標題 小中一貫校の総合的研究
3. 学会等名 日本教育学会
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 都筑学、高坂康雅、岡田有司、金子泰之
2. 発表標題 小中一貫校・非一貫校における子どもの適応・発達(18) 共同体感覚に着目して
3. 学会等名 日本教育心理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 都筑学、高坂康雅、岡田有司、金子泰之
2. 発表標題 小中一貫校・非一貫校における子どもの適応・発達(19) -リーダーシップに着目して
3. 学会等名 日本教育心理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 都筑学、高坂康雅、岡田有司、金子泰之
2. 発表標題 小中一貫校・非一貫校における子どもの適応・発達(20) -援助行動に着目して
3. 学会等名 日本教育心理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 都筑学、高坂康雅、岡田有司、金子泰之
2. 発表標題 小中一貫校・非一貫校における子どもの適応・発達(21) - 向学校的行動に着目して
3. 学会等名 日本教育心理学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 山本由美	4. 発行年 2019年
2. 出版社 新日本出版社	5. 総ページ数 30頁
3. 書名 小中一貫・学校 統廃合を止める 市民が学校を守った	

1. 著者名 山本由美	4. 発行年 2020年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 5頁
3. 書名 図説 東京の論点	

1. 著者名 梅原利夫、都筑学、山本由美、岡田有司、金子泰之、高坂康雅、佐貫浩	4. 発行年 2021年
2. 出版社 花伝社	5. 総ページ数 190頁
3. 書名 小中一貫教育の実証的検証	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山本 由美  (Yamamoto Yumi)  (00442062)	和光大学・現代人間学部・教授    (32688)	
研究分担者	高坂 康雅  (Kousaka Yasumasa)  (00555253)	和光大学・現代人間学部・教授    (32688)	
研究分担者	金子 泰之  (Kaneko Yasuyuki)  (00710641)	静岡大学・教職センター・講師    (13801)	
研究分担者	大日方 真史  (Obinata Shinzi)  (00712613)	三重大学・教育学部・准教授    (14101)	
研究分担者	岡田 有司  (Okada Yuzi)  (10584071)	東京都立大学・大学教育センター・准教授    (22604)	
研究分担者	富樫 千紘  (Togashi Chihiro)  (10803520)	和光大学・現代人間学部・講師    (32688)	
研究分担者	佐貫 浩  (Sanuki Hiroshi)  (60162517)	法政大学・その他部局等・名誉教授    (32675)	
研究分担者	金馬 国晴  (Kinma Kuniharu)  (90367277)	横浜国立大学・教育学部・教授    (12701)	



6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	御代田 桜子  (Miyota Sakurako)  (60868199)	松本大学・教育学部・講師    (33604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関